

開 示 書

平成27年3月期

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

日産センチュリー証券株式会社

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

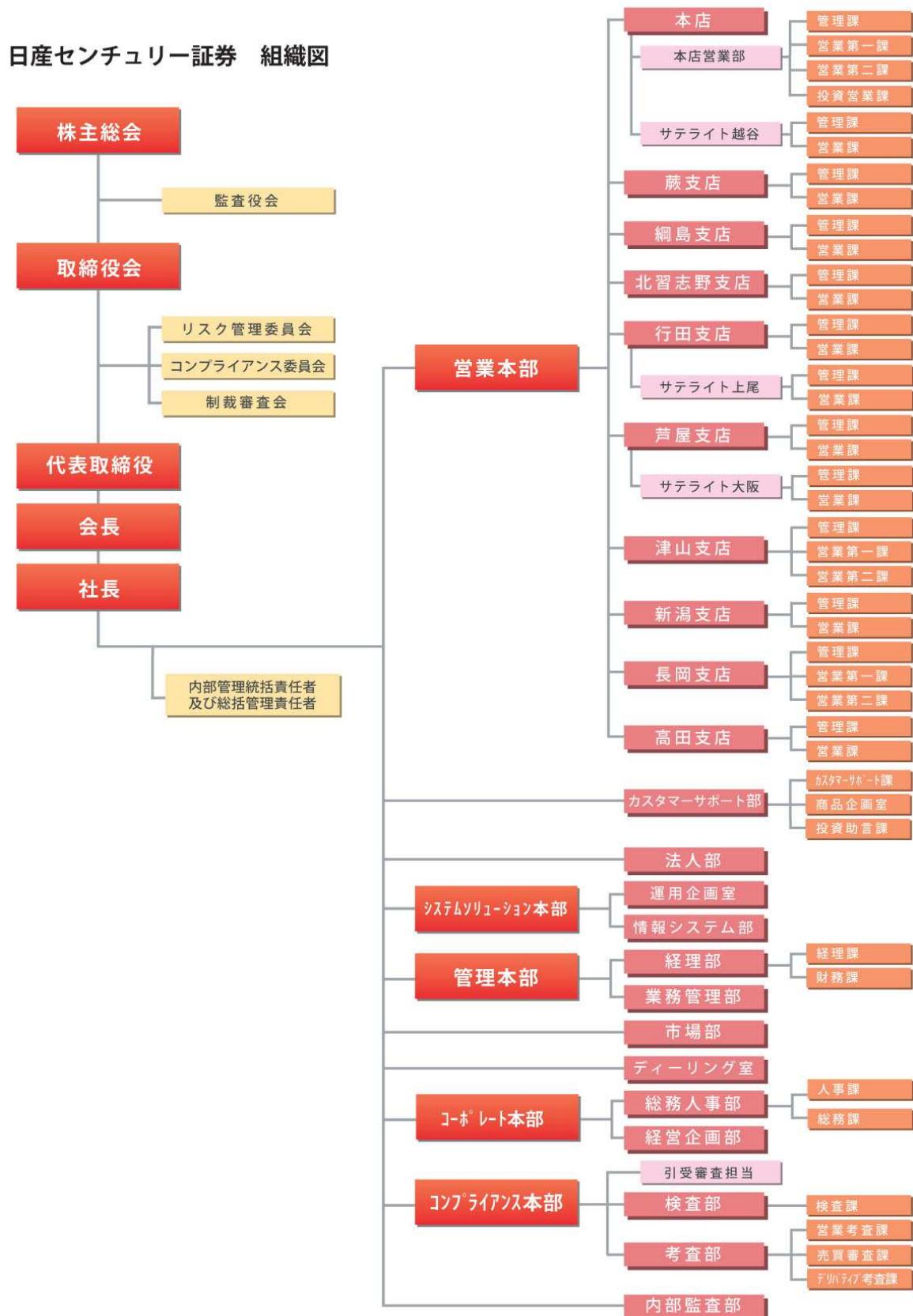
商号又は名称 日産センチュリー証券株式会社
代表者名 代表取締役社長 二家 英彰
所在地 東京都中央区日本橋蛎殻町1丁目38番11号
電話番号 03-5623-0023 (代表)
許可年月日 平成23年1月1日
加入協会名 日本商品先物取引協会
日本商品委託者保護基金

会社の沿革

年 月	事 項
昭和23年1月	「日山証券株式会社」の商号で設立。
昭和24年5月	東京証券取引所（現東京証券取引所）に正会員登録。
昭和25年12月	商号を「日本産業証券株式会社」に変更。
昭和27年7月	本社を日本橋兜町に移転。
昭和40年5月	商号を「日産証券株式会社」に変更。
昭和63年9月	大阪証券取引所正会員登録。
平成2年7月	外為法上の指定証券会社の認可取得。
平成10年12月	インターネット取引開始。
平成11年6月	損害保険代理業開始。
平成11年10月	生命保険代理業開始。
平成16年7月	証券仲介業者への業務委託開始。
平成18年6月	センチュリー証券の営業の一部を承継。
平成23年1月	商号を「日産センチュリー証券株式会社」に変更。 日本ユニコム株式会社より商品先物取引オンライントレード部門及び付随する業務を承継。 東京工業品取引所、東京穀物商品取引所の取引参加者資格取得。 商品先物取引法に基づく商品先物取引業の許可。
平成23年5月	第二種金融商品取引業の登録。社団法人金融先物取引業協会に加入。
平成24年4月	トレイダーズ証券株式会社より日経225先物取引事業を承継。
平成24年8月	エイチ・エス・フューチャーズ株式会社より商品先物取引オンライントレード事業（海外先物取引を除く）を承継。
平成24年10月	関西商品取引所（現大阪堂島商品取引所）の取引参加資格取得。
平成25年2月	EUREXのNCM（非清算会員）資格を取得。
平成26年2月	株式会社セブンインベスターズより店頭外国為替証拠金取引事業を承継。
平成26年7月	東京金融取引所の為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引に係る取引資格並びに清算資格を取得。
平成27年6月	金融商品仲介業者「株式会社Noah's planning」の発行済株式総数の51.6%を取得し、同社を子会社化

② 事業の内容

(1) 経営組織



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社は、国内商品市場における取引の受託業務を行っております。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品	
株東京商品取引所	貴金属	金（標準・ミニ）、銀、白金（標準・ミニ）、パラジウム
	石油	ガソリン、灯油、軽油、原油
	中京石油	ガソリン、灯油
	ゴム	RSS 3号
	農産物	小豆、一般大豆、とうもろこし
大阪堂島商品取引所	農産物	小豆、米国産大豆、とうもろこし、東京コメ、大阪コメ

また、当社は商品先物取引仲介業者である GINGA ENERGY JAPAN 株式会社の所属商品先物取引業者であります。

ロ. 外国商品市場取引に係る業務

当社は、UOB BULLION AND FUTURES LIMITED 及び JEFFERIES LLC を取次先とした、外国商品市場における取引の委託の取次ぎ業務を行っております。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品	
シカゴマーカンタイル取引所	貴金属	金（標準・E-Micro）、銀、白金、パラジウム
	非鉄	銅、アルミニウム
	エネルギー	WTI 原油（標準・E-Micro）、RBOB ガソリン、超低硫黄軽油、天然ガス（標準・E-Micro）、API2 石炭、エタノール
	農産物	とうもろこし、大豆、大豆油、大豆粕、シカゴ軟質赤冬小麦、カンザス硬質赤冬小麦、オーツ麦、もみ米、生牛、豚赤身肉、肥育用牛、クラス3 ミルク、材木、ココア、粗糖、コーヒー、綿
インターチェンタル取引所	エネルギー	原油、ヒーティングオイル
	農産物	ココア、コーヒー、綿、冷凍オレンジジュース、砂糖
	指数	商品指数（ロイター/ジェフリーズ CRB 指数）
シンガポール取引所	非鉄	アルミニウム、銅、亜鉛
	エネルギー	重油
	農産物	ロブスタコーヒー、パーム油
	ゴム	RSS 3号、TSR 20号

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社はForex Capital Markets, LTDとホワイトラベルパートナーズ契約（ASPサービスやシステムの提供等により、相手方先ブランドによるエンドユーザーへのサービス提供を可能とするサービスパッケージ）を締結しております、同社の提供する取引システム及びリサイクルディティを利用しております。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

XAU/USD	金/米ドル
XAG/USD	銀/米ドル
XPT/USD	白金/米ドル
XPD/USD	パラジウム/米ドル
Copper	銅/米ドル
USOil	WTI 原油/米ドル
UKOil	ブレント原油/米ドル
NGAS	天然ガス/米ドル

ニ. 商品市場における取引を行う業務

自己の計算において国内商品市場及び外国商品市場における取引を行う業務であります。自己売買業務は上記イに掲げた取引所、並びに上記ロに掲げた取引所のうちシカゴマーカンタイル取引所において行っております。

(b) 兼業業務

イ. 金融商品取引業に係る業務

一般個人又は法人顧客の株式・債券等金融商品取引の媒介及び取次ぎを中心とした業務、株式又は株価指数先物及び株価指数オプションによるディーリング業務、並びに取引所外国為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引、店頭外国為替証拠金取引、店頭株価指数CFD取引

ロ. 金地金の販売及び買取りに係る業務

ハ. 店頭商品デリバティブ取引等清算業務

ニ. 他社清算業務

ホ. 不動産の賃貸業務

③ 営業所、事務所の状況（平成27年7月末現在）

店舗の名称	所在地	電話番号
本社	東京都中央区日本橋蛎殻町1丁目38番11号	03-5623-0023
本社分室	東京都中央区日本橋人形町1丁目6番10号	03-5623-4385
綱島支店	神奈川県横浜市港北区綱島西2丁目11番4号	045-543-9011
北習志野支店	千葉県船橋市習志野台2丁目6番5号	047-463-2171
蕨支店	埼玉県蕨市塚越1丁目7番4号	048-433-1288
行田支店	埼玉県行田市行田13番8号	048-552-0611
サテライト越谷	埼玉県越谷市弥生町17番1号	048-969-0023
サテライト上尾	埼玉県上尾市宮本町4番2号	048-778-0205
サテライト大阪	大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号	06-6231-0421
芦屋支店	兵庫県芦屋市松ノ内町1番10号	0797-23-6111
津山支店	岡山県津山市椿高下35番2号	0868-22-3111
新潟支店	新潟県新潟市中央区西堀通6番町867-2	025-228-0051
長岡支店	新潟県長岡市東坂之上町2丁目1番地1	0258-32-6400
高田支店	新潟県上越市本町4丁目2番23号	025-523-5461

④ 財務の概要

決算年月 平成27年3月期

(a) 資本金	1,500,000 千円
(b) 営業収益	3,799,361 千円
(c) 受取手数料	3,439,234 千円
(d) トレーディング損益	220,042 千円
(e) 経常損益	352,314 千円
(f) 当期純損益	1,233,274 千円
(g) 純資産額規制比率	370.9 %

⑤ 発行済株式総数

発行済株式の総数 8,993,524株（平成27年3月31日現在）

（注）当社の株式は非上場です。

⑥ 上位10位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
ユニコムグループホールディングス株式会社	8,358,800株	99.98%
日産センチュリー証券株式会社	633,524株	-%
二家 英彰	1,000株	0.01%
近藤 竜夫	100株	0.00%
吉田 諭	100株	0.00%
合計 4名	8,993,524株	100.0%

⑦ 役員の状況

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤又は非常勤の別
取締役会長	茂木八洲男	無	常勤
代表取締役社長	二家英彰	有	常勤
常務取締役	大橋満	無	常勤
常務取締役	城田哲雄	無	常勤
取締役	石井広樹	無	常勤
取締役	平尾友亮	無	常勤
取締役	坂本智一	無	常勤
取締役	近藤竜夫	無	常勤
取締役	畠野敬司	無	常勤
社外取締役	中村吉孝	無	非常勤
社外監査役	八木一久	無	常勤
監査役	西原京子	無	非常勤
社外監査役	松下素久	無	非常勤

(注) 監査役八木一久及び松下素久は、会社法第335条第3項に定める社外監査役です。

⑧ 役員及び使用人の数

	役員	使用人	合計
		うち非常勤	
総 数	13 名	3 名	209 名
(うち外務員数)	(1 名)	(- 名)	(28 名)

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

(a) 国内商品市場取引

当事業年度における国内商品先物市場は、円高や中東情勢の悪化等を背景とする相場の乱高下が嫌気されてリクイディティが低下し、4月～8月の東京商品取引所売買高一日平均が15万枚前後に落ち込むなど市況が大きく低迷いたしました。10月以降は、上記の円安進行や原油下落を背景としてリクイディティが向上した事から東京商品取引所における売買高も回復し、東京商品取引所売買高一日平均は12月以降、20万枚前後で推移いたしました。この結果、当事業年度の国内商品取引所総出来高は23,013千枚と前期比で95.1%となりました。

このような環境の中、当社の商品先物取引委託売買高は8,248千枚（前期比111.6%）となり、受取手数料は8億97百万円（同96.5%）となりました。

取引所名	市場	受取手数料（千円）	年間売買高（枚）
株東京商品取引所	貴金属	681,333	6,590,024
	石油	137,245	1,182,786
	中京石油	320	1,223
	ゴム	52,159	322,439
	農産物・砂糖	18,725	107,240
大阪堂島商品取引所	農産物	5,088	45,039

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(b) 外国商品市場取引

取引所名	市場	受取手数料（千円）	年間売買高（枚）
シカゴマーカンタイル取引所	貴金属	234	1,012
	非鉄	22	84
	エネルギー	2,388	9,774
	農産物	170	304

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(c) 店頭商品デリバティブ取引

取扱商品	収益（千円）	年間売買高（枚）
金/米ドル	23	1,226
銀/米ドル	6	18,450
白金/米ドル	6	338
パラジウム/米ドル	4	212
銅/米ドル	2	124
WTI原油/米ドル	19	1,030
ブレント原油/米ドル	84	4,468
天然ガス/米ドル	15	838

(2) トレーディング部門

(a) 国内商品市場取引

取引所名	市場	トレーディング損益 (千円)	年間売買高 (枚)
(株)東京商品取引所	貴金属	▲4	2
	石油	93	148

(注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(b) 外国商品市場取引

取引所名	市場	トレーディング損益 (千円)	年間売買高 (枚)
シカゴマーカンタイル取引所	貴金属	4,651	12,468
	非鉄	-	-
	エネルギー	4,616	11,528
	農産物	-	-

(c) 店頭商品デリバティブ取引

取扱商品	トレーディング損益 (千円)	年間売買高 (枚)
金/米ドル	0	20
銀/米ドル	0	-
白金/米ドル	0	2
パラジウム/米ドル	0	2
銅/米ドル	0	2
WTI 原油/米ドル	0	8
ブレント原油/米ドル	0	2
天然ガス/米ドル	0	2

② 取引開始基準

当社は、適合性の原則等（顧客の知識、経験、財産の状況、商品デリバティブ取引契約を締結する目的等）に照らして不適当と認められる者に対しては、商品デリバティブ取引の受託は行わないものとする。

1. 当社は、次のいずれかに該当する者については、商品デリバティブ取引の受託は行わないものとする。

- (1) 未成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる者。
- (2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者。
- (3) 破産者で復権を得ない者。
- (4) 商品デリバティブ取引をするための借入れを行う者。
- (5) 損失又は預託する証拠金等の額を上回る損失が生じるおそれのある取引を望まない者。

2. 当社は、次のいずれかに該当する者については、原則として商品デリバティブ取引の受託は行わないものとする。

- (1) 年金、恩給、退職金、保険金等の受給で、主に生計を維持している者。
- (2) 当社が「不正資金の流入防止に関する規定」で定める不正資金の流入防止のための措置を講じる対象者。
- (3) 過去に恣意的にトラブルを惹起した者。
- (4) その他、商品デリバティブ取引を行う適格性に欠けると当社が判断した者。

3. 当社は、前項の原則として商品デリバティブ取引の受託は行わない対象者（1）（2）については、当社規定で定める例外用件を満たしている場合には、適切に審査した上で、商品デリバティブ取引の受託を行うことが出来るものとする。

③ 顧客数

国内商品市場に係る顧客数 4,975 名（平成 27 年 3 月 31 日現在）

外国商品市場に係る顧客数 5 名（平成 27 年 3 月 31 日現在）

3. 経理の状況

① 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	33,142,783	流動負債	27,648,754
現金・預金	4,265,251	トレーディング商品	121
預託金	10,370,000	デリバティブ取引	121
トレーディング商品	85,536	信用取引負債	6,809,847
商品有価証券等	85,063	信用取引借入金	6,518,045
デリバティブ取引	472	信用取引貸証券受入金	291,801
約定見返勘定	6,416	預り金	9,868,945
信用取引資産	7,949,440	受入保証金	1,396,056
信用取引貸付金	7,805,816	預り証拠金現金	8,802,076
信用取引借証券担保金	143,624	預り証拠金代用有価証券	423,322
募集等払込金	82,077	前受収益	13,980
短期差入保証金	7,263,627	未払金	211,538
委託者先物取引差金	1,844,814	未払費用	3,245
前払費用	47,887	未払法人税等	107,961
保管有価証券資産	423,322	賞与引当金	10,000
繰延税金資産	62,691	リース債務	1,378
その他の流動資産	742,519	その他の流動負債	281
貸倒引当金	△801		
固定資産	5,282,619	固定負債	1,637,224
有形固定資産	195,688	リース債務	1,043
建物	83,040	繰延税金負債	1,407,285
器具・備品	112,050	その他の固定負債	228,895
土地	596		
無形固定資産	251,749	特別法上の準備金	122,276
のれん	17,460	金融商品取引責任準備金	65,284
借地	2,280	商品先物取引責任準備金	56,992
ソフトウエア	215,922		
その他	16,086	負債合計	29,408,256
投資その他の資産	4,835,182	(純資産の部)	
投資有価証券	4,425,374	株主資本	6,067,512
出資	3,921	資本	1,500,000
長期未収債権	19,449	資本	1,543,184
長期差入保証金	363,960	準備	14,020
長期前払費用	31,157	その他資本	1,529,163
その他の	226,316	利益	3,325,908
貸倒引当金	△234,996	利益	487,859
		その他利益	2,838,048
		別途積立金	1,444,947
		繰越利益	1,393,100
		自己株式	△301,580
		評価・換算差額等	2,949,634
		その他有価証券評価差額金	2,949,634
		純資産合計	9,017,147
資産合計	38,425,403	負債・純資産合計	38,425,403

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 損益計算書

(単位:千円)

科 目					金 額	
営 業 収 益						3,799,361
受 受 ト レ 金 金	入 取 融 費	手 手 デ イ 費	数 数 イ ン 収	料 料 益 益	2,541,241 897,993 220,042 140,083	
営 業 用						61,709
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費						3,737,651 3,558,713
営 業 利 益						178,938
営 業 外 収 益						184,638
受 受 そ	取 取 の	配 保	当 守	金 料 他	75,279 67,200 42,159	
営 業 外 費 用						11,262
支 そ	払 の	手 数	料 他		10,250 1,012	
経 常 利 益						352,314
特 別 投 資 そ	利 有 價 の	益 証 券	売 却	益 他		1,212,001
特 別 損 失					1,211,916 85	
金 特 減 投 固 そ	融 別 損 資 定 資 の	商 品 取 引 責 任 損 質 産 除 の	理 準 備 金 退 売 却	入 職 金 売 却	14,018 4,759 70,912 38,163 36,019 30,190 11,821	205,886
税 引 前 当 期 純 利 益						1,358,429
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 稅 法 人 税 等 調 整					153,306 △28,151	125,155
当 期 純 利 益						1,233,274

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

資 本 金	株 主 資 本							
	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当期首残高	1,500,000	14,020	1,529,163	1,543,184	487,859	1,444,947	410,626	2,343,434
当期変動額								
剰余金の配当							△250,800	△250,800
当期純利益							1,233,274	1,233,274
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	982,474	982,474
当期末残高	1,500,000	14,020	1,529,163	1,543,184	487,859	1,444,947	1,393,100	3,325,908

	株主資本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 證 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前期末残高	△190,700	5,195,918	2,739,816	2,739,816	7,935,734
当期変動額					
剰余金の配当		△250,800			△250,800
当期純利益		1,233,274			1,233,274
自己株式の取得	△110,880	△110,880			△110,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			209,818	209,818	209,818
当期変動額合計	△110,880	871,594	209,818	209,818	1,081,412
当期末残高	△301,580	6,067,512	2,949,634	2,949,634	9,017,147

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

④ 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。また、商品先物取引業固有の事項につきましては日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業経理統一基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保すること及び損失を減少させることを目的としております。

取り扱う商品は、有価証券等の取引及びデリバティブ取引であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。また、金融商品取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。

保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

利付国債証券 領面金額の85%

株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額

倉荷証券 時価の70%相当額

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却期間は法人税法上の耐用年数（2年～50年）によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却年数は次のとおりであります。

のれん 10年

ソフトウェア（自社利用分） 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担見込額を計上しております。

(6) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を積み立てております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条の規定に基づき、同施行規則第 111 条に定める額を積み立てております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

150,199 千円

(2) 担保に供している資産

投資有価証券を日本商品清算機構の清算預託金として 609,875 千円、日本証券クリアリング機構の取引証拠金として 3,485,000 千円差入れております。

信用取引の自己融資見返り株券を日本商品清算機構の清算預託金として 126,891 千円、日本証券クリアリング機構の清算基金として 399,782 千円、東京証券取引所の取引参加者保証金及び信認金として 61,895 千円、大阪取引所の取引参加者保証金及び信認金として 131,392 千円差入れております。

(3) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	322,107 千円
信用取引借入金の本担保証券	6,399,486 千円
差入保証金の代用有価証券	4,482,630 千円

(4) 差入を受けている有価証券等の時価額

信用取引借証券	141,115 千円
信用取引貸付金の本担保証券	7,533,179 千円
受入保証金の代用有価証券	8,720,061 千円

(5) 預託資産の時価額

取引証拠金の代用として保管有価証券 587,599 千円を日本商品清算機構に預託しております。

(6) 分離保管資産

商品先物取引法第 210 条の規定に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額はありません。

商品先物取引法施行規則第 98 条第 1 項 4 号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済委託契約における代位弁済限度額は 250,000 千円であります。

(7) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	25,291 千円
長期金銭債権	70,120 千円
短期金銭債務	46,084 千円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	3,956 千円
販売費及び一般管理費	103,666 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	8,993,524	—	—	8,993,524

(2) 配当に関する事項

配当金の支払い額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	250,800 千円	30 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 21 日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 27 年 5 月 26 日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- ① 配当金の総額 376,200 千円
- ② 1株当たり配当額 45 円
- ③ 基準日 平成 27 年 3 月 31 日
- ④ 効力発生日 平成 27 年 5 月 29 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当事業年度末自己株式数

普通株式 633,524 株

5 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入超過額	62,793 千円
賞与引当金繰入超過額	3,306 千円
金融商品取引責任準備金	21,086 千円
商品取引責任準備金	18,408 千円
未払金	69,550 千円
投資有価証券評価差額	44,545 千円
繰越欠損金	168,462 千円
その他	33,042 千円
繰延税金資産小計	421,196 千円
評価性引当額	△358,505 千円
繰延税金資産合計	62,691 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,407,285 千円
繰延税金負債合計	1,407,285 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号) 及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号) が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 35.6%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.1%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.3%となります。なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額が 4,892 千円減少、法人税等調整額の金額が同額増加し、また、繰延税金負債の金額が 145,521 千円減少、その他有価証券評価差額金の金額が同額増加しております。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、その取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等を主とする第一種金融商品取引業及び商品市場における取引の委託を受け、又はその委託の媒介、取次ぎ若しくは代理等を主とする商品先物取引業であります。これらの事業を行うため、自己資金の他、必要な資金調達については金融機関からの借り入れによっております。

資金運用については、短期の預金及びトレーディング業務を行っております。

デリバティブ取引等については、各ディーラーごとにポジション限度額を設けており、社内規定等により運用基準を設定しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、現金・預金、預託金、トレーディング商品、信用取引資産、短期差入保証金、保管有価証券、投資有価証券や委託者先物取引差金があります。

現金・預金は運転資金であり、現金は紛失・盗難リスクに、預金は預入先の信用リスク等に晒されております。

預託金は、顧客からの預り金及び受入保証金を法令に基づき信用力の高い外部金融機関に信託している顧客分別金信託であります。

トレーディング商品は主に国外の債券及び当該債券の為替ヘッジを目的とした外国為替証拠金取引であり、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等に晒されております。

信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための短期の貸付金であり、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されております。信用取引借入金を信用取引貸付金に充当する資金調達手段として利用しており、運転資金に余裕がある場合等には自己融資を実施しております。

短期差入保証金及び保管有価証券については委託者から受け入れた現金（預り証拠金）及び有価証券（預り証拠金代用有価証券）を日本商品清算機構へ差し入れております。

投資有価証券は株式及び投資事業組合への出資持分であります。これらは政策投資目的で保有しており、それぞれの発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

委託者先物取引差金は委託者の未決済建玉に関する約定代金と期末時価との差損益金の純額であります。

③金融商品に係るリスク管理

(イ) 信用リスクの管理

預金等の信用リスクについては、普通預金を決済性預金にするほか、大手都市銀行等の信用力の高い金融機関に預け入れることとしております。信用取引貸付金の与信管理については、社内規定等に開始基準を定め、また市場変動による担保不足額等を日々モニタリングする管理体制をとっております。トレーディング商品及び投資有価証券の発行体の信用リスクについては、本社管理部門が当該発行体の信用情報の把握を定期的に行っております。

(ロ) 市場リスクの管理

トレーディング商品については、保有額を取締役会又は稟議にて決定した保有限度額の範囲内にとどめ、またデリバティブ取引によって為替変動リスクをヘッジすることにより、本社管理部門が管理しております。投資有価証券のうち時価のあるものについては、価格を日々モニタリングし、その運用について取締役会又は稟議にて慎重に判断しております。

上記の他、本社管理部門において市場リスクを日々計測し、取締役等に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 價	差 額
(1) 現金・預金	4,265,251	4,265,251	—
(2) 預託金	10,370,000	10,370,000	—
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	85,063	85,063	—
デリバティブ取引	472	472	—
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	7,805,816	7,805,816	—
信用取引借証券担保金	143,624	143,624	—
(5) 募集等払込金	82,077	82,077	—
(6) 短期差入保証金	7,263,627	7,263,627	—
(7) 委託者先物取引差金	1,844,814	1,844,814	—
(8) 保管有価証券	423,322	587,599	164,277
(9) 投資有価証券	4,384,441	4,384,441	—
資産計	36,668,511	36,832,789	164,277
(1) トレーディング商品			
デリバティブ取引	121	121	—
(2) 信用取引負債			
信用取引借入金	6,518,045	6,518,045	—
信用取引貸証券受入金	291,801	291,801	—
(3) 預り金	9,868,945	9,868,945	—
(4) 受入保証金	1,396,056	1,396,056	—
(5) 預り証拠金	8,802,076	8,802,076	—
(6) 預り証拠金代用有価証券	423,322	587,599	164,277
負債計	27,300,368	27,464,646	164,277

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(5) 募集等払込金、(6) 短期差入保証金、(7) 委託者先物取引差金

これらの時価については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品

株式及びデリバティブ取引の時価は、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等が提示している価格によっております。

(4) 信用取引資産

これらの時価については、6ヶ月以内の短期であり時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 保管有価証券、(9) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格に、倉荷証券は商品取引所の清算値にそれぞれよっております。

負債

(1) トレーディング商品

デリバティブ取引の時価は、取引所の価格によっております。

(2) 信用取引負債

これらの時価については、6ヶ月以内の短期であり時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)預り金、(4)受入保証金、(5)預り証拠金

これらの時価については、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6)預り証拠金代用有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格に、倉荷証券は商品取引所の清算値にそれぞれよっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	32,310
投資事業組合	8,623
合 計	40,933

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,265,251	—	—	—
預託金	10,370,000	—	—	—
信用取引貸付金	7,805,816	—	—	—
信用取引借証券担保金	143,624	—	—	—
募集等払込金	82,077	—	—	—
短期差入保証金	7,263,627	—	—	—
委託者先物取引差金	1,844,814	—	—	—
合 計	31,775,211	—	—	—

(注 4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
信用取引借入金	6,518,045	—
信用取引貸証券受入金	291,801	—
合 計	6,809,847	—

7 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 (住所)	議決権の(被)所 有割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
親会社	ユニコムグループ ホールディングス株 (東京都中央区)	(被所有) 99.99	業務受託 不動産の賃借	委託手数料	3,956	未収収益 委託者先物取引 差金 預り証拠金	12 17,137 46,084
				不動産の賃 借等	102,836	前払費用 長期差入保証金	8,141 70,120
兄弟 会社	日本ユニコム株 (東京都中央区)	—	業務受託	取次手数料 受取保守料 等	63,877 67,694	未収収益 委託者先物取引 差金 預り証拠金	1,222 770,901 2,145,607

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産の賃借料等については近隣の取引価格を参考にし、同等の価格によっております。
3. 委託手数料については他の委託者と同水準の条件によっており、取次手数料については他の取次業者と同水準の条件によっております。
4. 預り証拠金については、商品先物取引法第179条第2項に基づき、日本商品清算機構へ差入れているものであります。
5. 受取保守料等については、他の保守管理業者と同水準の条件によっております。

8 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	1,078 円 61 銭
(2) 一株当たり当期純利益	144 円 52 銭

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

⑤ 監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。